

会 議 録

会 議 の 名 称	行財政改革推進委員会
開 催 日 時	平成22年6月18日(金) 午前10時00分から午前12時00分まで
開 催 場 所	市役所第2庁舎202会議室
出席委員(者)氏名	坂野喜隆、田口初江、中山宏司
欠席委員(者)氏名	なし
担当課職員職氏名	市長：戸張胤茂 政策室(事務局)：次長 篠田好充、広聴広報担当副主幹 互英久、企画担当副主幹 岡田啓司、行政改革担当副主幹 伴茂樹、主任 岡崎久詩 市民参加推進課：課長 中村詠子、市民参画係長 荒川泰弘 学校教育課：課長補佐 海老沼浩行
会議次第と会議の公開又は非公開の別	1 開会 2 委員委嘱 3 あいさつ 4 (1) 委員長及び副委員長の選出について (2) よしかわ行財政改革推進プラン(平成21年度分) 新行財政改革推進プラン(平成22年度計画) 進行管理について 5 その他 6 閉会 以上、すべて公開。
非公開の理由(会議を非公開にした場合)	
傍聴者の数	0名
会議資料の名称	・よしかわ行財政改革推進プラン進行管理シート(平成21年度分) ・新行財政改革推進プラン進行管理シート(平成22年度計画)
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	坂野喜隆、田口初江
その他の必要事項	

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)

政策室次長	1 開会 ただ今より行財政改革推進委員会を開催する。
政策室次長	2 委員委嘱 初めに、今年度委員の改選を行ったので、委嘱書の交付を行う。 (市長より委嘱書交付。坂野喜隆氏、中山宏司氏、田口初江氏)
市長	3 あいさつ ご多忙のところ参集いただき、感謝申し上げます。 ただいま委嘱した3名の委員におかれては、これからの当市の行財政改革のために、忌憚のないご意見をお願いできればと思う。 坂野氏と中山氏におかれては、再任ということになるが、引き続きご指導をお願いする。田口氏におかれては、新規ではあるが、元議員であり行政についても大変識見のある方なので、今まで以上にご指導いただきたい。 昨年度までの「第2次行財政改革」では、職員の削減など内部管理経費を中心とした経費の削減などにより、トータルで30億円もの効果を得ることができた。国から交付される地方交付税が大幅に落ち込み、予算編成も大変厳しい中、この成果はとても大きかったと思う。しかしながら、このような効果を今後も得られるわけではなく、少子高齢化の進展に伴って毎年大幅に増え続ける扶助費など、そもそもの行政システムの在り方が求められている。 この計画では、これまでのような大きな経費の削減効果は見込んではいないが、これからの行政サービスに対応していくためのシステム改革に関する項目なども盛り込んでいる。私としては、この計画を着実に実施、そして達成し、次の時代への行財政の土台づくりをしっかりと行っていきたいと考えているので、ご協力いただくようお願い申し上げます、あいさつにかえさせていただきます。 (市長 所用により退席)
坂野委員長	4 (1) 委員長及び副委員長の選出について (互選により、委員長：坂野委員、副委員長：田口委員に決定)
田口副委員長	(2) よしかわ行財政改革推進プラン(平成21年度分) 新行財政改革推進プラン(平成22年度計画) 進行管理について 初めに、新プランの平成22年度計画のうち、政策室企画担当の所管する「I-2-(2)-③ 市民討議会を活用した総合振興計画の策定」について、田口副委員長から通告されているのでお願いします。 市民討議会の定員は30人と理解してよいか。他の自治体では百人委員会を設置しているところや、定員を設けないところもあるが、吉川市の考えをお聞きしたい。

企画担当副主幹	<p>これまで総合進行計画の策定に当たっては、審議会や地区懇談会などの機会を捉えて市民の声を聞いてきたが、メンバーが固定化される傾向があった。そのような中、日本青年会議所が中心となって進めている市民討議会という手法は、無作為抽出で参加者を募ることにより、これまで参加機会の無かった方の意見を吸い上げることができるため、導入に向け検討に入ったところである。</p> <p>定員については、先進自治体の例を見ると25人くらいから行っており、当市では1グループ5人の6グループを想定し、30人としたところである。定員を超えた場合は、公平を期すため、公開での抽選を考えている。</p> <p>百人委員会等の大人数で行うシステムについては、現段階では準備面や条件面で厳しい状況にあるため、第三者的な中立機関にお願いし、この人数で行いたいと考えている。</p>
田口副委員長	<p>今の説明にあった中立機関とはなにか。また、無作為抽出の方法について説明いただきたい。</p>
企画担当副主幹	<p>市民討議会では、偏りのない意見を抽出するため中立的な機関に運営委託することが多く、当市の場合はNPOネットワークよしかわが運営に対して意欲を持たれていることから、話を進めているところである。青年会議所については、事業計画がすでに決まっているため難しいとの話であった。</p> <p>無作為抽出については、市民意識調査で抽出する1,500人の方に、併せて案内を送付する予定である。</p>
田口副委員長	<p>運営を委託する理由がまだ理解できない。行政ではできないのか。また、委託費等についてはどうするのか。</p>
企画担当副主幹	<p>行政が運営主体となったときには、おねがい行政的な要望が多くなる傾向にある。今回は、将来像を考えていく上での基礎資料としたいことから、まちづくりの将来的なイメージに関する偏りのない意見を抽出するため、会の運営は行政主体ではなく委託を考えている。</p> <p>委託費については、金額等の費用負担の話はこれからであるが、市としては、運営される方への報償的なものと考えている。</p>
田口副委員長	<p>これらの団体は市民という点では評価できるが、本当に運営スキルを持っているかという点については、慎重に考える必要がある。他にもスキルをもった団体等があるかもしれないので、運営団体の公募についても検討の余地があるかと感じる。</p>
企画担当副主幹	<p>決して団体ありきということではないが、市民討議会自体を市民参画の手法として、市内に根付かせたいという思いはある。</p>
坂野委員長	<p>2点ほど確認させていただく。1点目は、市民によるものであれば第三者とは言えないと思う。2点目は、スキルがそのNPOにあるのかという点について。</p> <p>市民討議会事務局と話をした時に、できたら自分たちがやりたいとの発言もあったし、研修等に多くの費用がかかることや、事務局とNPOネットワークよしかわとの関係も含めると心配なところがある。</p>
企画担当副主幹	<p>スキル等については勉強会を通して高めてもらっている。市としても丸投げするのではなく、必要なバックアップは行っていく。</p>
田口副委員長	<p>数回の研修でスキルが身に付くものではなく、経験を重ねることによってスキルアップしていくもの。はじめに団体ありきではないと説明されたが、誤解を生じやすいのではないか。今後、報酬等も発生してくるのであれば、なお一層慎重な対応が望ましいと考える。</p>
坂野委員長	<p>次に、学校教育課の所管する「Ⅱ-1-(1)-⑩給食センター等のアウトソー</p>

田口副委員長	<p>シングの推進」について、田口副委員長より質疑があるのでお願いします。</p> <p>下半期の記載内容について、もう少し詳細に説明願いたい。</p>
学校教育課長補佐	<p>今年度下半期の計画として、学校給食センターの建設用地取得のための準備と記載させていただいた。今年度に入って地権者に挨拶に伺い、今までの経過等について話をさせていただいたところであるが、今後用地の話をする際はより具体的な説明をしなくてはならないので、そのための準備が必要である。定年等により調理員が減少していく中、将来の給食の形について検討しているところである。</p>
田口副委員長	<p>市がハードを作るという方針が出たので、地権者との話し合いを再開したと考えてよいのか。</p>
学校教育課長補佐	<p>平成11年の給食センター運営委員会の中でセンター方式でとの答申が出ている。その後、平成19年の運営委員会で改築手法について、PFIでとの答申を得ているので、教育委員会としてはこの方向で行きたいと考えている。</p>
田口副委員長	<p>PFIも経済状況の悪化により、厳しい状況と聞いている。PFIにしても公設民営にしても、市がハードを作る点については再検討すべき時期かと考えるのがいかがか。</p>
学校教育課長補佐	<p>食育基本計画等もあり、現時点ではセンター方式で考えている。</p>
田口副委員長	<p>和光市など、公共施設のあり方に関して市民の委員会を設けて、市民目線で将来負担を考えて検討している事例もある。食育の大切さは理解しているが、もう一度俎上にのせても良い課題かと思う。</p>
学校教育課長補佐	<p>この場では今までの経緯からセンター方式としかお答えできない。学校給食に何を望むかについて保護者にアンケートを実施したところ、「安全な給食の提供」や「温かい給食」など多くのことが、学校給食には求められている。民間を否定する気は毛頭ないが、これらの要望に応えていくにはセンター方式が望ましいと教育委員会では考えている。</p>
中山委員	<p>食べるものに関しては、家庭のようにその場で作ってその場で食べるのが理想である。効率的な問題でセンター方式を考えているかと思うが、市民の意見を取り入れてより良い方向へ向かうよう考慮いただきたい。</p>
田口副委員長	<p>駅南で新たな学校が計画されているが、食育を考えれば自校方式が理想であり、そのあたりも含め、新たな計画がある場合はもう少し柔軟に対応いただきたい。</p>
坂野委員長	<p>調理員等をうまく活用し徴収業務等に当たっていただくなどの策を含め、総合的に委託というものを考えていただきたい。</p> <p>次に、行財政改革推進プランの平成21年度分実績のうち、政策室広聴広報担当が所管する「I-1-1-⑦ 市公式ホームページの充実」について、田口副委員長より質問をお願いします。</p>
田口副委員長	<p>外部評価制度を取り入れることを検討するとあるが、外部とは利用者のことか。</p> <p>また、他の自治体でホームページをリニューアルしたときに、過去のデータがアップできないという事例があった。吉川市のホームページは以前リニューアルされ、非常に見やすくなったと評価しているが、そのあたりも含めたリスク管理はできているか。</p>
広聴広報担当副主幹	<p>リニューアルの際には、全ページをリストアップして書面で各担当課とやり取りしているので、ページが落ちるということはない。また、公開しているものを修正</p>

	<p>した場合は元のデータを上書きするため、古いデータが残ることはない。また、ホームページの管理については、職員向けの操作研修の際にも指導しているところである。</p> <p>外部評価については、市ホームページの見やすさ等について、閲覧者にWEB上のアンケートで評価してもらう手法を検討するということである。</p>
坂野委員長	<p>他の自治体と比べても、吉川市のホームページは見やすいと感じる。</p> <p>進行管理シートについては、全戸配布率ではなくアンケート結果や閲覧者数を指標とすることを検討していただきたい。</p> <p>続いて、次のページの「I-1-1-⑧ 広報よしかわの充実」を議題とさせていただく。広報よしかわについては全戸配布率を指標としているが、自治会での情報把握が難しいうえ、現在ではホームページで見る人も増えてきているので、そのあたりも検討し記載いただくと良いかと思う。</p>
田口副委員長	<p>自治会での配布に全てを頼りきれない状況があって、課題を抱えているのかと思う。しかし、自治会には、広報紙配布分として世帯数分のお金が地域自治振興交付金として入っており、全世帯に配れていないとしたら自治会にも問題があるので、全戸配布率はそれほど気にすることはないかと思う。</p> <p>中吊り風広告はとても評価しているが、縦書きの方がより見やすかったと感じている。</p>
広聴広報担当副主幹	<p>中吊り風広告については、写真等の兼ね合いで最近は横書きになっているが、横書きに決めたわけではないので、今後の参考とさせていただく。</p>
中山委員	<p>広報紙の配布について、届かない等のクレームは多いのか。また、自治会はある程度責任を果たしていると考えてよいのか。</p>
広聴広報担当副主幹	<p>自治会で100%配れているわけではないが、公共施設やインターネット等で見ている方もいるので、クレームはさほど多くはなく、役割は果たしていると考ええる。</p>
中山委員	<p>配布率の低下については、自治会での転入転出情報の把握が難しいというのが原因かと思うが、人数だけでも市から情報提供があれば配布率も上がるのではないかと感じる。</p>
田口副委員長	<p>地域によっては月の中旬にならないと広報紙が届かないところもあるので、配布日数の改善も課題ではないかと考える。</p>
広聴広報担当副主幹	<p>自治会を通じたの広報配布については、単に広報紙を届けるということだけではなく、一人暮らしの高齢者の見守りなど地域コミュニティの形成も期待できることから、今後も継続していきたいと考えている。自治会でカバーできない部分は、中吊り風広告などの改善工夫をし、別の手法で広報紙を手にとってもらえるように努力したい。</p>
坂野委員長	<p>次に市民参加推進課が所管分する「I-2-1-① 自治会加入率」について、先ほど話にてた地域自治振興交付金を含め、市民参加推進課よりお話があれば伺いたい。</p>
市民参加推進課長	<p>交付金の中には、広報紙配布費のほか環境衛生費なども含まれている。自治会の会員数だけで交付金を払うと、自治会に入っていない人を除外することになるので、地域のことを考えると全世帯で積算しなければならない。</p> <p>広報配布については、広報紙だけではなく、ごみカレンダーなど様々な情報も一緒に配られているので、できる限り多くの世帯に届くよう配慮しなくてはならないと感じている。転入転出の情報を市から自治会に流すことについては、個人情報の</p>

	<p>問題で難しい。ただし、住民基本台帳の無料閲覧により情報収集してもらうよう、自治会長にはお願いしているところである。</p>
田口副委員長	<p>自治会のことは大きな問題であり、自治会の負担が増えている部分もあるので、何とも言い難い。</p>
中山委員	<p>確かに住民基本台帳を閲覧したらわかることではあるが、毎月は難しいので、どの地区で何件出入りがあったなどの情報だけでも発信してもらえると、自治会もずいぶん楽になると思う。</p>
坂野委員長	<p>市民に誤解を与えないためにも、シート中の進捗が遅れている理由の欄に、個人情報保護によって、自治会へ情報が提供できない旨を記載していただきたい。</p>
田口副委員長	<p>自治会加入率については、地域によって住民の意識に違いがあり、一律に加入率の目標を設定することは難しいのではないか。</p>
坂野委員長	<p>新宿区の加入率は5割くらいという話を聞いているので、吉川市の約8割という数字は素晴らしいと思う。A評価でも良いくらいと感じる。</p> <p>次に、同じく市民参加推進課の所管する「I-2-1-⑦ 市民活動サポートセンターの設置」について、説明をお願いします。</p>
市民参画係長	<p>4月から市民活動サポートセンターをおあしす内にスタートさせたところである。運営は指定管理者が行い、教育委員会が所管しているが、市民活動支援の立場から当課も加えた3者で、毎月1回話し合いを持っている。現在、36団体の登録があり、取り組みとしては、まずは認知度を高めることを中心にしているが、今後はソフト面での支援を充実させたいと考えている。</p>
田口副委員長	<p>おあしす中心に活動している団体が登録しているのか、吉川市全体をカバーできているのか。また、社会福祉協議会との連携状況などはいかがか。</p> <p>実際に足を運んでみたが、指定管理者もいろいろ工夫して運営していると感じた。</p>
市民参画係長	<p>場所がおあしす内にあるので、おあしすを利用している方への声かけは積極的にやっていた。このところで中央公民館等の他の施設へも積極的に声かけし、少しずつではあるが登録団体が増えている状況である。</p> <p>また、社協との連携を取るため、指定管理者と社協の間に入って顔つなぎ等しており、何団体かはすでにサポセンの方に登録いただいたところである。</p>
田口副委員長	<p>引き続き、駅南地区の方にも働きかけをお願いします。</p>
坂野委員長	<p>次に、同じく市民参加推進課の所管する「I-2-1-⑧ NPO設立への支援」について質問させていただく。活動指標として、講座の参加者数とフォーラムの参加者数としているが、設立支援の指標としては、NPOの設立数や手続き支援回数などにしたほうが良いのではと感じた。</p> <p>次に、「I-2-1-⑨ 協働関係の構築及び推進」について、田口副委員長より質問をお願いします。</p>
田口副委員長	<p>職員意識調査の報告と、2回目のアンケート回収率が低かった原因を説明願う。</p>
市民参画係長	<p>職員意識調査は、行政職員の意識を高めることを目的とし、現状把握するために行ったものであるが、同じような調査を期間を空けずに行ったことで2回目の調査の回答率が下がったものと思われる。しかし、今後、職員研修等を実施していく上では、大変参考になる資料となった。</p>

田口副委員長	意識の問題ですぐにどうこういうものではないと思うが、指標の設定はアウトプットに照準を置いた方が良いと感じた。
中山委員	回数を重ねることによっても意識向上が図られる点からいうと、こういう指標もやむを得ないかと思う。職員の意識向上が市民のためにもなるので、ぜひ努力していただきたい。
坂野委員長	市の職員のアンケート回答率が低いということに問題を感じる。 また、協働関係の構築及び推進の取り組みのほとんどが職員を対象としたものであることにも違和感を感じる。新しい公共が叫ばれて久しいが、この記述では行政主導にとられかねないので、工夫が欲しいところである。
田口副委員長	NPOという言葉が行政のなかで多く使われているが、従来から市民活動を行っている方の中には、自分たちが重きを置かれて無いような気にさせられ、不満に感じている方もいる。全て包括してNPOと捉えていると言われても、違和感をもつ市民もいると思う。
中山委員	NPO連絡会にしても、市民団体も大歓迎だと広く周知する必要があると思う。NPOとだけいうと、狭い意味でとられるおそれがある。
坂野委員長	次に、政策室行政改革担当所管の「I-1-2-⑤ ISO9001の有効活用」について、質問をお願いします。
田口副委員長	CS-MBOとは何か、説明願う。
行政改革担当主任	CS-MBOとは、平成20年度より当市で取り組んでいる顧客満足度を重視した目標管理ツールで、顧客満足という意味のカスタマー・サティスファクションと目標管理という意味のマネジメント・バイ・オブジェクティブズを合わせた造語である。 平成19年度まで取り組んでいた「ISO9001の主要プロセス」「事務事業評価」「組織目標」という別々のツールを統合したもので、全係・担当が一つずつ取り組むこととしており、21年度は85本、22年度は80本設定された。 CS-MBOは目標を定めて達成への年間計画を立てるための計画設定シート、事業の手順をフローで示しPDCAサイクルによる継続的改善を行うためのプロセス管理シート、四半期毎に監視・測定を行い、改善を図るための四半期シートで構成しており、これを基にして各部署は年3回の内部品質監査を受けることとなる。
行政改革担当副主幹	進行管理シートの中で、CS-MBOという造語を説明なく使用したことをお詫びする。当市では、平成14年度から組織目標、平成15年度からISO9001、平成16年度から事務事業評価を導入した。目標管理する仕組みが複数出来上がってしまった、職員から不満の声が強くなってきたため、ISOのキープロセスと事務事業評価の括りを合わせるとともに、組織目標を廃止し、各係1本のCS-MBOとして運用しているところである。
田口副委員長	簡単に言うと、500本超ある事務事業の中から、今年度の重点事業を平成22年度では80本選び、目標管理するということか。
行政改革担当副主幹	係・担当ごとに今年度の主となる事業を一つ設定することとしており、平成22年度は全80係・担当がそれぞれ設定したものである。
坂野委員長	管理部門では運用が難しいのではないか。
行政改革担当副主幹	確かに、管理部門では目標の設定自体が困難な部署もあるが、全庁一律取り組んでいるため、無理をしてでもやってもらっている。

田口副委員長	事務事業評価はこれまでどおり全事務事業で行うのか。
行政改革担当副主幹	事務事業評価については、予算事業との整合をとることが大きな課題であり、次期総合振興計画までには何とかしたいとの思いで、財政課と検討を進めているところである。
田口副委員長	最初の手法として、全事業を見直すきっかけとしてはある程度の効果があったと理解しているが、何年か続くと目標設定等で課題も出てくるし、見直しを図る時期にあるかと常々思っている。事業数にしても、職員が真剣に取り組める範囲のものにしても良いかと感じている。
行政改革担当副主幹	自分たちの仕事の成果をいかにして表していくかということが、行政評価をやる意義かと考えているので、どのような形が一番適当なのか検討していきたい。
中山委員	職員の残業ができるだけ少なくなるように取り組んでもらえると良いかと思う。
行政改革担当副主幹	ちなみに、平成21年度に全庁でISO9001事務及び内部品質監査に要した年間の人工値は約1.3人工である。
坂野委員長	最後に同じく行政改革担当所管の「Ⅱ-1-1-⑦ 個別業務のアウトソーシング」について、神奈川大学評価モニタリング研究所について説明をお願いします。
行政改革担当副主幹	現在、当市では5施設で指定管理者制度を導入しているが、モニタリング機能については大変重要との認識を持っている。 第三者評価と言われる外部評価については、福祉関係の施設については厚労省が音頭を取り各都道府県に外部評価機関があるが、その他の施設についてはそのようなものが無い現状である。横浜市が唯一、外部評価のシステムをもっており、それが良く出来たシステムのため利用させてもらおうというのが、神奈川大学と連携するきっかけである。
田口副委員長	加盟金はどれくらいなのか。
行政改革担当副主幹	まだ、決定していない。大学からは、まず市と指定管理者にモニタリングに関しての共通認識を持ってもらいたいと言われており、そのために、今年度において、大学側を招いて1回研修を行うための予算措置を行っているところである。
中山委員	何らかの評価制度は必要とは思っている。その制度が吉川市に合うかどうかの問題かと思う。
坂野委員長	神奈川大学の評価モニタリング研究所が目立ってはいるが、他にもいろいろな大学等がある中で、なぜ埼玉の自治体が神奈川なのかという問題が絶対に出ると思う。この記述では、担当者と大学の癒着を疑われるおそれがあるので、対応できるよう理論武装をしてもらえると良いかと思う。
中山委員	最後に市民意識調査のことを少し伺いたい。 市民意識調査の中の自由意見を見ると、まちづくりや自然環境に関する具体的な意見が多く含まれているので、これらを分析し、具体的な調査項目として意識調査の質問事項に加えていただきたい。
政策室次長	市民意識調査は毎年実施している。設問については経年変化を見る上で同じような質問が多いが、以前、ふるさと納税に関する設問を設け、その結果を今年度6月から始めたふるさと納税に生かしたという例もあるので、今後、十分検討させていただく。また、自由意見については、市民の生の声であり施策の宝と思っている。

